## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

59-058010

(43)Date of publication of application: 03.04.1984

(51)Int.CI.

CO8F 10/00 **C08F** 4/02

CO8F 4/64

(21)Application number: 57-168666

(71)Applicant: NIPPON OIL CO LTD

(22)Date of filing:

29.09.1982

(72)Inventor: MIYOSHI MITSUHARU

SUGITA MASASHI KAWABE KIYOSHI TAJIMA YOSHIO

MATSUURA KAZUO

#### (54) PREPARATION OF POLYOLEFIN

#### (57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the titled polymer having high stereoregularity without removal of ash, by using a catalyst prepared by blending a solid consisting of a Mg halide, a specific Si compound, an organo-aluminum compound, and an organic acid ester with a specified Si compound and an organometallic compound. CONSTITUTION: An olefin is (co)polymerized by using a catalyst system prepared by blending (A) a solid catalyst component obtained by bringing a magnesium halide and a compound shown by the formula I (R1 is 1W24C hydrocarbon; X is halogen; 0≤m≤4) into contact with a compound shown by the formula II (R2 is 1W24C hydroca4bon; X is halogen; 0≤n≤3) to give a solid substance, followed by supporting a titanium compound and/or an adduct compound of the titanium compound with an organic acid ester on the solid substance, with (B) a compound shown by the formula III (R3WR5 are 1W24C hydrocarbon, alkoxy, H, or halogen; R6 is 1W24C hydrocarbon;  $1 \le q \le 3$ ), and (C) an organometallic

### **LEGAL STATUS**

compound.

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

#### (19 日本国特許庁 (JP)

## ⑩特許出願公開

## ⑩公開特許公報(A)

## 昭59-58010

⊕Int. Cl.3	識別記号	庁内整理番号	砂公開 昭和59年(1984)4月3日		
C 08 F 10/00 4/02	.1.0.6	7823—4 J 6537—4 J 6537—4 J	発明の数 1 審査請求 未請求		
4/64	1 0 6	6557—4 J	田旦明小 小明小		

(全 10 頁)

<b>多ポリ</b>	ノオし	ノフィ	(ンの製造方法				横浜市磯子区汐見台2-7
				⑫発	明	者	田島吉雄
②特		願	昭57—168666				東京都大田区上池台 2 -39-17
@出		願	昭57(1982) 9 月29日	⑫発	明	者	松浦一雄
0発	明	者	三好光治				東京都大田区東雪谷 2 -22-18
			藤沢市鵠沼2039藤沢ビレジ1ー	* ②出	願	人	日本石油株式会社
			108				東京都港区西新橋1丁目3番12
個発	明	者	杉田昌司				号
			川崎市幸区東古市場22	砂代	理	人	弁理士 川瀬良治 外1名
72発	明	者	川辺清				

ern 1m 15

## L(発明の名称)

ポリオレフインの製造方法

## 2 (特許請求の範囲)

 $L(I)(1) ハロゲン化マグネンウム、(2) 一般式 <math>Si(OR^1)_m X_{i-m}$  (ここで $R^1$  は炭素数 $1\sim 2$ 4の炭化 水焼残基、Xはハロゲンを示す。mは $0 \le m \le 4$ である) で扱わされる化合物、および(8) 一般式  $R_n^2 A I X_{i-m}$  (ここで $R^2$  は炭素数 $1\sim 2$ 4の炭化水炭残基、Xはハロゲンを示す。nは $0 \le m \le 3$ である)を接触させて付られる間体物質に、チタン化合物および/またはチタン化合物と有機酸エステルとの付加物を担持せしめて得られる間体融媒 成分、

はハロゲンを示し、 $R^{\bullet}$  は炭素数  $1 \sim 2$  4 の炭化水素残態を示す。 q は  $1 \leq q \leq 8$  0 である)で装わされる化合物、 むよび

#### QID 有機金属化合物

を組み合わせてなる触媒系を用いてオレフインを重合ある いは共収合することを特徴とするポリオレフインの製造方 は

## 8. (発明の辞組な説明)

本発明は新規な触媒を用いて、高活性に α - オレフイン を立体規則性よく取合または共国合する方法に関する。

α-オレフィンの高立体規則性重合融媒として、従来よりチタンハロゲン化物と有機アルミニウム化合物からなる 融媒が知られている。しかし、この融媒系を用いた重合で は高立体規則性の重合体は得られるものの融媒店性が低い ため生成重合体中の融媒残盗を除去する必要がある。 近年、放媒の法性を改善するための多くの提案がなされてきている。これらの提案によればMgCliなどの無償債体 但体に四塩化チタンを担持させた放媒成分を用いた場合に 高活性放媒となることが示されている。

しかしながら、ポリオレフインの製造上、触媒活性はできるだけ大きいことが好ましく、なお一層高活性な触媒が 望まれていた。また、肌合体中のアタクチック部分の生成 風ができるだけ少ないことも収製である。

本語明者らは、これらの点について鋭意研究した結果、 ここに有規な触媒を見いたしたものである。すなわち、本 特別は新規な触媒を用いて、きわめて高估性に高立体規則 性のポリオレフィンを製造する方法に関するものであり、 本希明の触媒を用いることにより、重合時のモノマー分圧 は低く、かつ短時間の混合で生成重合体中の触媒残液量は きわめて少量となり、したがつてポリオレフィン製造プロ

される化合物、および (III) 有機金銭化合物との混合物もしくは反応物を組み合わせてなる放鉄を用いて、α-オレフィンの直合あるいは共産合を行うことにより、者しく話估性に高立体規則性のポリオレフィンを製造する方法に関する。

本発明において、(1) ハロゲン化マグネシウム、(2) 一般式 Si(OR¹)m Xi-m で表わされる化合物、および(3) 一般式 Rin Al Xi-n で表わされる化合物を接触させて、本 発明の関係物質を得る方法としては特に制限はなく、不信性格媒の存在下あるいは不存在下に健康20~400で、好ましくは50~300での加熱下に、通常、5分~20時間接触させることにより反応させる方法、共粉砕処理により反応させる方法、あるいはこれらの方法を適宜組み合わせることにより反応させてもよい。

また、成分(1)~(3)の反応順序についても特に制限はない。

特別昭59- 58010(2) セスにおいて触媒除去工程が省略でき、かつ生成重合体中 のアタクチック部分の生成量もきわめて少ないなどの多く の効果が得られる。以下に本希明を辞述する。

不估性解媒は特に制限されるものではなく、通常ナクラー型融媒を不估性化しない炭化水素化合物をよび/またはそれらの誘導体を使用することができる。これらの具体例としては、プロパン、プタン、ペンタン、ヘキサン、ヘブタン、オクタン、ベンセン、トルエン、キシレン、シクロヘキサン等の各種脂肪炭酸和炭化水素、芳香炭炭化水素、脂煤疾炭化水素、およびエタノール、ジエナルエーテル、テトラヒドロフラン、酢酸エチル、安息香酸エチル砂のアルコール類、エーテル類、エステル型などを挙げることができる。

共め砕処理による場合は、通常ボールミル、振動ミル、ロッドミル、衝撃ミルなどの接置を用い、通常 0~200 で、好ましくは 20~100 での結正で、0.5~30時間行うのが選ましい。

本発明においては、成分(1)~(8)を共初砕処理することに

より固体担体を得る方法が特に好ましく採用される。

かくして得られる固体担体に、チタン化合物および/ま たはチタン化合物と有協成エステルとの付加化合物を担持 させることにより固体融媒成分を得る。

担体にチタン化合物および/またはチタン化合物と有機 酸エステルとの付加化合物を担持させる方法としては公知 の方法を用いることができる。たとえば、固体担体を不信 性な器様の存在下または不存在下に、過剰のチタン化合物

たはチタン化合物と有級酸エステルとの付加化合物とを共 が砕する方法を挙げることができる。

本発明において共物的は通常ので~200で好ましくは
20で~100での磁度で0.5時間~30時間共物砕する
ことにより本発明の融媒成分を製造することができる。も
ちろん共物砕操作は不信性ガスが開気中で行なうべきであり、また磁気はできる限り避けるべきである。

本発明に使用されるハロゲン化マグネシウムとしては火 質的に無水のものが用いられ、フッ化マグネシウム、塩化 マグネシウム、異化マグネシウム、ヨウ化マグネシウムか よびこれらの混合物が上げられるが、特に塩化マグネシウムが好ましい。

本発明において使用される一般式 $Si(OR^1)_m X_{i-m}$  (ここで $R^1$  は炭素数 $1\sim2$  4、好ましくは $1\sim1$  2の炭化水素製基を、Xはハログンを示し、mは $0\leq m\leq4$  であ

および/またはチタン化合物と有徳設エステルとの付加化合物と加熱下に接触させることにより行なうことができ、 好ましくは、n-ヘキサン等の不活性溶媒の存在下に両者を、50~800℃、好ましくは100~150℃に加熱 することにより行なうのが便利である。反応時間付とくに 限定はされないが通常は5分以上であり、必要ではないが 長時間接触させることは蓬文えない。たとえば5分ないし 10時間の処理時間をあげることができる。もちろん、この処理は酸素、および水分を絶つた不估性ガス雰囲気下で 行なわれるべきである。反応終了後未反応のチタン化合物 および/またはチタン化合物と有機酸エステルとの付加化 台物を取り除く手段はとくに限定されるものではなく、チ グラー酸媒に不估性を飛媒で数回流がし洗液を滅圧条件下 で洗発させ固体が未を得ることができる。他の好ましい方 法としては、固体担体と必要性のチタン化合物および/ま

る)で表わされる化合物としては、四塩化ケイ果、モノメトキントリクロロシラン、モノエトキシトリクロロシラン、モノインプロポキシトリクロロンラン、モノれープトキシトリクロロシラン、モノステアロキシトリクロロシラン、モノステアロキシトリクロロシラン、モノステアロキシトリクロロシラン、モノフエノキシトリクロロシラン、モノフェノキシトリクロロシラン、ジメトキシジクロロシラン、ジェトキンジクロロシラン、トリメトキンモノクロロシラン、トリオープトキンモノクロロシラン、トリコープトキンモノクロロシラン、トリコープトキシンシン、トリコープトキシンラン、テトラエトキシンラン、テトラフェノキシンランを呼げるこ

とができる。

本名明において使用される一般式 $R^*$   $+ S_1 = O \rightarrow_q R^*$  本名明において使用される一般式 $R^*$   $+ S_1 = O \rightarrow_q R^*$  (ここ $R^*$   $\cdot R^*$   $\cdot R^*$   $\cdot R^*$  化模岩級 $1 \sim 2$  4、好ましくは $1 \sim 1$  2 の 模化水 素残基、  $\tau$   $\cdot T$   $\cdot T$ 

リメチルモノメトキシシラン、トリメチルモノエトキシシ ラン、トリメチルモノイソプロポキンシラン、トリメチル モノフエノキンシラン、モノメチルジメトキンモノクロロ ンラン、モノメチルジエトキシモノクロロシラン、モノメ チルモノエトキンジクロロシラン、モノメトキンジエトキ ンモノクロロシラン、モノメナルジエトキシモノプロモン ラン、モノメチルジフエノキシモノクロロシラン、ジメチ ルモノエトキシモノクロロシラン、モノエチルトリメトキ シンラン、モノエチルトリエトキシンラン、モノエチルト リイソプロポキシシラン、モノエチルトリフエノキシンラン、ジエチルジメトキシンラン、「リエチルモノメトキ シンラン、トリエチルモノメトキ シンラン、トリエチルモノメトキ シンラン、トリエチルモノクロロシ

イソプロポキシシラン、ジメチルジフエノキシシラン、ト

ラン、モノエチルジエトキシモノクロロシラン、モノエチルジフエノキシモノクロロシラン、モノイソプロビルトリメトキシシラン、モノュープチルトリメトキシシラン、モノ・nプチルトリエトキシシラン、モノフエニルトリエトキシシラン、ジフエニルジエトキシシラン、ジフエニルモノエトキシモノクロロシラン、および上記化合物が紹合して得られる繰り返れるサンジンとは、または現状のポリとない。

本発明に用いる一般式 $R_n^*A(X_{n-n})$ (ここで $R^*$  は炭染 数 $1\sim2$  6、好ましくは $1\sim1$  2 の炭化水素製造、X はへ ロゲンを示し、nは $0\leq n\leq 3$  である)で炭わされる化合物としては、塩化アルミニウム、奥化アルミニウム、ヨウ化アルミニウム、ジメナルアルミニウムクロリド、ジェナルアルミニウムプロミド、

ジイソプロビルアルミニウムクロリド、メチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジクロリド、イソプロビルアルミニウムジクロリド、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリオクナルアルミニウム、トリデシルアルミニウム、エチルアルミニウムセスキクロリドなどを挙げることができ、特に塩化アルミニウムが好

本地明に使用されるチタン化合物としては、も個のチタン化合物とも個のチタン化合物が好感である。も個のチタン化合物が好感である。も個のチタン化合物としては具体的には一般式でi(OR)nXi-n

(ここでルは炭素故1~20のアルキル基、アリール基またはアラルキル基金示し、X性ハロゲンを示す。nは0≤
n≤4である。)で示されるものが好ましく、四項化チタン、四臭化チタン、四ョウ化チタン、モノメトキントリク

特別昭59-58010(5)

ロロチタン、ジメトキシジクロロチタン、トリメトキシモノクロロチタン、テトラメトキンチタン、モノエトキシトリクロロチタン、ジエトキンジクロロチタン、トリエトキシモノクロロチタン、テトラエトキシテタン、モノイソプロポキシトリクロロチタン、ジイソプロポキシシクロロチタン、テトライソプロポキシチタン、モノブトキントリクロロチタン、ジブトキンジクロロチタン、モノブトキントリクロロチタン、モノフエノキシトリクロロチタン、ジフエノキシンクロロチタン、テトラフエノキシテタン等を挙げることができる。8 価のチタン化合物としては、四塩化サタン、四臭化チタン等の四ハロゲン化チタンを水素、アルミニウム、チタンあるいは周別非製しつ間疾金属の有機金属化計物により避元して得られる三ハロゲン化チタンが挙げられる。また一般式でi(Ok)ルメモール

(ここで K は 炭素数 1 ~ 2 0 の アルキル基、 アリール基または アラルキル基を示し、 X は ハログンを示す。 n は 0 く m く 4 である。) で示される 4 価の ハログン化 アルコキシチタンを 周期律要 1 ~ 川族金属の有機金属化合物に 5 月退 元して 付られる 8 価の チタン 化合物が 挙げられる。

サタン化合物としてサタン化合物と有機似エステルとの 付加化合物を用いる場合、有機酸エステルとしては、炭素 数が1~24の範細もしくは不飽和の一道器性ないし二塩 基性の有機カルボン酸と炭素数1~30のアルコールとの エステルである。具体的には、ギ酸メナル、酢酸エナル、 酢酸ブミル、酢酸フエニル、酢酸オクナル、メタクリル酸 メチル、ステブリン酸エテル、安息香酸メチル、安息香酸 エテル、安息香酸ロープロビル、安息香酸インプロビル、 安息香酸プチル、安息香酸へキシル、安息香酸シクロペン ナル、安息香酸シクロペキシル、安息香酸フエニル、安息

香酸・4・トリル、サリチル殴メチル、サリチル酸エチル、
カ・オキン安息音酸メチル、カ・オキン安息音酸エチル、
サリチル酸フェニル、カ・オキン安息音酸シクロヘキシル、
サリチル酸ペンジル、ロ・レゾルシル酸エチル、アニス酸ペ
メチル、アニス酸エチル、アニス限フェニル、アニス酸ペ
ンジル、ロ・メトキン安息音酸エチル、カ・エトキシ安息
香酸メチル、カ・トルイル酸メチル、カ・トルイル酸エチル、カ・トルイル酸フェニル、ロ・トルイル酸エチル、ホ
・トルイル酸エチル、カ・アミノ安息音酸メチル、カ・アミノ安息音酸エチル、カ・アミノ安息音酸メチル、カ・アミノ安息音酸ステル、カ・アミノ安息音酸ステル、カ・アミノ安息音酸ペンジル、ナフトエ酸メチル、ナントエ酸エチル
などを挙げることができる。

これらの中でも特に好ましいのは安息省段、 o - または
p - トルイル酸またはp - アニス酸のアルキルエステルで
あり、とくれこれらのメチルエステル、エチルエステルが

好ましい。

チタン化合物と有機酸エステルとの付加化合物としては、 ナタン化合物:有機酸エステルのモル比が2: $1\sim1:2$ のものが好ましい。これらの付加化合物としては $TiCl_4$ ・  $C_6H_5COOC_2H_6$ 、 $TiCl_4 \cdot 2C_6H_5COOC_2H_5$ 、 $TiCl_4 \cdot 2C_6H_5COOC_2H_5$ 、 $TiCl_4 \cdot 2C_6H_5COOC_2H_5$  等を 例示することができる。

本発明において、チタン化合物および/またはチタン化合物と有機酸エステルとの付加化合物の使用量は特に制限されないが、通常固体生成物中に含まれるチタン化合物の量が0.5~20重量%、好ましくは1~10重量%となるよう調節するのが好ましい。

本第明に用いる有限金属化合物としては、チグラー融票 の一成分として知られている周期神殺第1~IV域の有限並 属化合物を使用できるがとくに有限アルミニウム化合物を

5化好ましくは $0.01\sim2:1$ の範囲である。

一般式 R\* f si-(1) + g k\* で 表わされる化合物と有像金属 k\* (1) 化合物とを反応させて得られる生成物の使用数は、触媒成分(1) 中のチタン化合物に対して Si: Ti が 0.1~100 : 1 の範囲であり、好ましくは 0.8~20: 1 の範囲である。

本発明において有機金属化合物の使用値については特に 制限されないが、 血常チタン化合物に対して 0.1~1000 モル倍使用することができる。

本発明の触媒を使用してのオレフィンの面合反応は通常

また、一般式  $R^{\bullet}$ -( $\frac{r}{2}$ i-O)+ $qR^{\bullet}$  で表わされる化合物を 放配有換金属化合物と反応させて使用する場合の反応調合  $R^{\bullet}$ は、一般式  $R^{\bullet}$ + $\frac{r}{2}$ i-O)+ $qR^{\bullet}$ で表わされる化合物:有限金  $R^{\bullet}$ は、一般式  $R^{\bullet}$ + $\frac{r}{2}$ i-O)+ $\frac{r}{2}$ 0.001~5:1 の範囲であり、さ

のチグラー型無媒によるオレフィン重合反応と同様にして行われる。すなわち反応はすべて実質的に破累、水をどを絶つた状態で、気相で、または不活性層媒の存在下でまたはモノマー自体を層媒として行われる。オレフィンの重合条件は虚度は20ないし800で、好ましくは40ないし180でであり、圧力は常圧ないし70kg/cm²・G、好ましくは2ないし60kg/cm²・Gである。分子位の調道は重合温度、触媒のモル比などの裏合条件を選えることによつてもある程度調節できるが、重合系中に水紫を縁加することにより効果的に行われる。もちろん、本発明の触媒を用いて、水路破膜、重合温度など重合条件の異なつた2段階ないしそれ以上の多段階の重合反応も何ら支障なく実施できる。

本治明の方法はチグラー屈鰈で山台できるすべてのオレ フィンの直合に適用可能であり、たとえばエチレン、プロ

特別昭59- 58010(ア)

ピレン、プテン-1、も-メチルベンテン-1などのαオレフィン類の単独直合およびエチレンとプロピレン、エ
チレンとプテン-1、プロピレンとプテン-1のランダム
およびプロツク共直合などに好適に使用される。また、ポ
リオレフィンの改質を目的とする場合のジェンとの共重合、
例えばエチレンとプタジェン、エチレンと1、4-ヘキサ
ジェンなどの共車合も好ましく行われる。

本充明においては、特に炭素数3~8のα-オレフイン 類を立体規則性よく単台または共重合させるのに有効に用いることができる。

以下に実施例をのべるが、これらは本発明を実施するための説明用のものであつて本発明はこれらに制限されるものではない。

與 施 例 L

(a) 触媒成分の合成

ながら 5 0 ℃に昇起した。ヘキサンの蒸気圧で采は 0.5 kg / cm \*G になるが、ついでプロピレンを全圧が 7 kg/cm \*G になるようにプロピレンを連続的に導入し 1 時間重合を行 なつた。

排合終了後、余利のプロピレンを排出し、冷却、内容物を取り出し乾燥しポリプロピレン215gを得た。このものは非品質も含め生成物全性である。

触媒活性は、880gポリプロピレン/8個体・Ar・ C<sub>1</sub>H<sub>6</sub> E、9400gポリプロピレン/gTi·Ar・ C<sub>1</sub>H<sub>6</sub>E、メルトフローインデックスは8.0であり、一方 磁鉄可務性重合体も含め、沸とうn・ヘブタンによる全抽 出残率は、98.0%であつた。

#### 比較例1

契約例1において、無水三塩化アルミニウムを使用しないことを除いては実施例1と削碌の方法で触媒成分を合成

無水塩化マグネシウム10gとテトラエトキシシランも 配を好インサ塩程を有するステンレス製ポールが25個人 つた内容はも00㎡のステンレス製ポットに入れ、設業が 開気下室温で16時間ポールミリングを行なつた後、無水 三塩化アルミニウム 6gを添加し設業が開気下、遠温で 16時間ポールミリングを行ない、更に四塩化チタン3.5gを添加し設業が開気下室温で16時間ポールミリングを行なつた。ポールミリング使得られた関係初来1gには 85歳のチタンが含まれていた。

#### (b) 広台

2 8 のスナンレス製調専批評扱付きオートクレープをは 素質換しヘキサン1 0 0 0 mlを入れ、トリエチルアルミニ ウム5 ミリモル、メチルトリエトキンシラン1.もミリモル および前配の固体粉末1 0 0 mgを加え、さらに水素を気相 分圧で0.0 2 5 kg/cm²・Gになるまで挿入した後、撹拌し

し頂合を行なつたところ、ポリプロピレンが85 g 初られた。 触媒活性は5 5 g ポリプロピレン/ y 固体・ hr・
C a Ha 圧であり、溶媒可容性重合体も含め、 那と 5 n - へ
プタンによる全抽出效率は8 9.5 g であつた。

## 比較粉2

契施例1においてメチルトリエトキシシランの代わりに 安息希陀エチル1.4ミリモルを使用したことを除いては契 施例1と同様の方法で低合を行なつたところ、ポリプロピ レン1658相られた。

触数活性は2509ポリアロピレン/9間は・Ar・
C。 H。 圧であり、溶媒可溶性重合体も含め沸と5n-ヘア
タンによる全抽出 生料は90.2%であつた。

#### 出: 較 例 8

契備例1において、テトラエトキンシランを使用しない ことを除いては契値例1と同様の方法で触媒成分を合成し、 重合を行なつたところ、ポリプロピレンが110多得られた。

触媒活性は170分ポリプロピレン/分別は・Aァ・
C、H。圧であり、溶媒可溶性重合体も含め沸とうローへプ
タンによる全値出残率は85.5分であつた。

#### 災 旃 例 2~10

実施例1と同様の方法で、触熱成分を合成し、実施例1 と同様な方法でプロピレンの責合を行なつた。その結果を 表1にまとめた。

**投** ]

\		触媒	战分	(1)		1		ポリプロ	間体活性		全抽口
	成分(1)	1次分(2)	成分(8)	チタン化合物	チタン 担持量		成分(III)	ピレン 収・ <b>b</b> t タ	9/9 固体· hr· Œ	チタン活性 タノタ Ti・hr・JE	线 举
央施例 2	MyCl <sub>2</sub>	Si(OC: IIs), 6 mt	A1C1,	TiCl.·C.H. COOC.H. 8.8 9	2019	CH <sub>3</sub> Si(OC:1/5) <sub>3</sub> 1.4ミリモル	Al(C:Hs); 5ミリモル	1 0 5	800	15000	9 <del>1</del> .5
8	MgC l <sub>2</sub> 10,09	Si(OC:115)4 9 me	A1C1,	TiCl. 8.5 9	8 1 mg	CaHaSi(UCaHa)a	Al(C:H:); 5ミリモル	182	280	9000	9 3,0
4	MgC 1,	Si(OC2H2)4 6 mt	AICI,	TiCl. 8.5 9	81 10	$Si(OC_1H_1)_i$ $1.4 \le 9 \le N$	Al (CzHz); 5ミリモル	221	8 4 0	11000	 0 2.5
5	MgC 4. 1000	Si(OC <sub>2</sub> H <sub>2</sub> ) <sub>4</sub> 6 mt	Al Br. 1209	TiCl. 8.5 9	28 119	CH, Si (OC, H,),	Al(C1Hs)s 5ミリモル	150	230	8200	9 1,8
6	MgC 1.	Si(OC:11s)Cls	A1C1, 6,0 v	TiCl. 8.5 9	8649	CoHoSi(OCoHo)s 1.4 = 1 = N	Al(C:11s)。 5ミリモル	228	850	9700	0 1.5
7	MgC l <sub>2</sub> 1009	Si(OC2H2)2Cl 5 ml	ALCI.	TiCl.	8 5 mg	C:11: Si (OC: H:): 1.4 = 1 = N	Al(C:H;); 5ミリモル	221	840	9700	υ 1.0
8	AlgC 1. 100 y	Si(OC2H5)4	AICI:	TiCl. 8.5 9	8 5 49	HSi(OC:H:): 1.4ミリモル	Al(C,H,), 5ミリモル	189	200	8800	១ ០.ខ
9	MgC l <sub>2</sub> 100 %	Si(((C2Hs)). 8 me	A1C13	TiCl. 8.5 9	8 6 mg	Si(UC:H:). 1.4 : 1 = N	Al(C:H:); 5ミリモル	202	810	8600	9 8,0
10	MgC 1 <sub>2</sub> 100 y	Si(OC, II,)4	AICI.	TiCl. 3.5 9	8 6 mg	C:H:Si(UC:H:); 1.4ミリモル	Al (C:11.). 5 = 1 = 1	176	270	7500	9 2.7

#### 持周昭59-58010(9)

奥 始 例 11

設案芽頭気下、テトラエトキシシラン6 ml(28ミリモル)とn-ヘブタン100 mlを800 ml丸成フラスコに入れ、エチルアルミニウムジクロライド2ミリモル/mlのn-ヘブタン裕被28 mlを筒下ロートに入れ、撹拌しながら80分かけて添加し、その投系を100℃で8時間投拌してテトラエトキシシランとエチルアルミニウムジクロライドを反応させた。反応生成物79と無水塩化マグネシウム109をパインチ道径を有するステンレス製ポールが25個入つた内容積400mlのステンレス製ポールが25個入つた内容積400mlのステンレス製ポットに入れ、登案芽朗気下室温で16時間ポールミリングを行なつた後、更に四塩化チタン8.89を添加し登案芽囲気下室温で16時間ポールミリングを行なつた。ポールミリング後得られた固体粉末19には40mmのチタンが含まれていた。

契施例1と同様の方法で重合を行なつたところ、ポリブ

ロビレンが1809得られた。

触媒括性は2009ポリプロピレン/9間体・Ar·CsHo E、54009ポリプロピレン/9Ti·Ar·CsHo Eであ り、器媒可器性重合体も含め、砂とうルーへブタンによる 抽用效率は98.8%であつた。

#### **延航例 18**

図素が開気下、800me丸底フラスコにテトラエトキシシラン6me(28ミリモル)とホーへブタン100meを入れ、さらに高下ロートよりトリエチルアルミニウム28ミリモルを添加し、系を100℃で8時間混拌しながら反応させた。反応生成物79と無水塩化マグネシウム109を
バインチ直径を有するステンレス製ポールが25個入つた内容低400meのステンレス製ポットに入れ、慰素が開気下室品で18時間ポールミリングを行なつた。得られた共物の物を300me丸底フラスコにとり、さらに四塩化チタ

ロビレン1259が得られた。触媒活性は1959ポリプロビレン/9間(F・Ar・C, Holl:であり、耐媒可溶性重合体も含め、排とうn - ヘプタンによる全抽出效率は92.7%であつた。

災 施 例 12

無水塩化マグネシウム109とテトラエトキシンラン6

me(28ミリモル)と無水三塩化アルミニウム69(45
ミリモル)を300mc丸成フラスコに入れ、100mcのn
- ヘプタンを加えて100℃で2時間設律し、その後四塩
化チタン50mcを加え、100℃で2時間設律した。次に
n-ヘキサン100mcで9回洗掉して、未反応の四塩化チタンを除去した後真望乾燥し固体粉末を得た。得られた固
作粉末19には37呵のチタンが含まれていた。

上記の団体初末100岁を使用した以外は、実施例1と 同様の方法でプロピレンの重合を行なつたところ、ポリア

ン50 Mおよびn - ヘブタン100 meを加えて100℃で 2時間操律した。次にn - ヘキサン100 meで9回洗浄し て、未反応の四塩化ナタンを除去した後、真空乾燥し固体 粉末を得た。初られた同体粉末19には38 mpのチタンが 含まれていた。

上記の関係効果 1 0 0 号を使用した以外は、契値例 1 と同様の方法で、プロピレンの配合を行なつたところポリプロピレンが 1 1 0 9 得られた。 歴媒治性は 1 7 0 9 ポリプロピレン/ 9 暦(ホール・Cs/lo E、も5 0 0 9 ポリプロピレン/ 9 で・ル・・Cs/lo Eであり、 番葉可溶性重合体も含めがと 2 n - ヘプタンによる抽出処率は 9 2.0 %であつた。 実 施 例 14

契施例1と同じ国体份末を用いて、推合を行なつたが重 台の際、実施例1で用いたメチルトリエトキシシラン1.4 ミリモルの代的にトリエチルアルミニウムとテトラエトキ

and the second of the second second

シシラン、1:1(モル比)の反応生成物 0.5 %を用いた 他は実活例1と同様の方法で預合を行なつたところ、ポリ プロピレンが1958役られた。

融級活性は800gポリプロピレンノ8間係・Ar-CsH。 IE、7900gポリプロピレン/タアi·hr·Cs/lo 圧であ り、帝媒可俗性重合体も言め、命とうルーへブタン金油川 **災率付.9 8.5 %であつた。** 

·: ; 特許山原人 日本石油株式会社 **弁型士** гd ほ

特開昭59-58010 (10) 手 統 補 正 咎

昭和58年4月1日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示

昭和57年特許顧第168666号

2. 発明の名称

ポリオレフインの製造方法

3. 補 正をする者

名称

特許出願人

日本石油株式会社

治 🗒 🔑 4.代 理

107

東京都能区赤坂1丁目1番18号 赤 坂 大 成 ピル ( 観話 582-7161)

氏名 弁理士 (6323) 川 瀬 良 治

明細書の発明の詳細な説明の概 5. 補正の対象

6. 補正の内容

- (1) 明糾母16頁10行の「である。」を「であり、」と補 正する。
- (2) 阿む17頁6行の「o-メトキシ安息省做エチル」を削 除する。
- (3) 同掛18頁6行の「p-CH<sub>3</sub>OC<sub>6</sub>H<sub>5</sub>~」を「p-CH<sub>3</sub>OC<sub>6</sub>  $H_4$  ~ J 化 桁正 する。
- (4) 阿智20頁3行の一般式中の「+ $_qR^6$  」とあるを「+ $_qR^6$ 」 に補正する。
- (5) 同母24頁8行および14行の「固体粉末」をそれぞれ 「触媒成分」と補正する。
- (6) 同暦26頁5~12行の比較例2の全文を削除し、同頁 13行の「比 収 例 3」を「比 較 例 2」と補正 する。
- (7) 同429頁4行および7~8行の1クロライド」をそれ

ぞれ「クロリド」と補正する。

- (8) 同智29頁14行の「固体粉末」を「触媒成分」と補正 する。
- (9) 同智30頁12行および12~13行、14行の「固体 粉末」をそれぞれ「触媒成分」と補正する。
- (4) 同事32頁3~4行、4行、6行および13行の「固体 粉末」をそれぞれ「触媒成分」と補正する。

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

D	efects in the images include but are not limited to the items checked:
	☐ BLACK BORDERS
	☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
	☐ FADED TEXT OR DRAWING
	☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
	☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
	☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
	☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
	Потигр.

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.